

公立大学法人長野県立大学の中期目標の期間の終了時に見込まれる
業務実績報告書
参考意見書

令和4(2022)年●月

公立大学法人長野県立大学評価委員会

本参考意見書は、法人運営全般の改善や教育研究の質の向上を目的として、評価結果報告書に記載された中期計画に対する評価コメントとは別に、法人への期待や要望、今後参考となる事項を取りまとめたものです。

大項目	小項目番号	項目の内容	内 容
1 人材育成の方向	7	大学院生の研究能力の向上	大学院生の研究能力が向上し、成果に結びつく研究を指導するシステムを構築していただきたい。外部専門家を招いた研究発表会を開催するなど、研究成果を学外に発表する機会を設けてはどうか。
	10	成果指標の検討	学生の英語力を計るための適切な指標は学科により異なることも考えられるため、学科ごとに適切な成果指標を検討されてはどうか。
	10	全学生 TOEIC600点以上、平均点700点	1年次の寮生活において、日本語を使わない日を設けるなどの積極的な取組を試みたらどうか。 他大学の事例を参考に、卒業・進級要件や単位認定に TOEIC の点数を活用されてはどうか。
	23	FD/SD 研修	非常勤講師を対象とした授業の改善方法の検討や採点基準の共有などのFD研修の実施を計画していただきたい。
	30	県内就職者数	県内就職者数が増加するように、県内企業とのマッチングの機会を増やすなどの取組を促進するとともに、卒業生から様々な形で地域に貢献するリーダーが輩出するように努められることを期待する。
3 教育の質の向上	34	研究費の学内配分	予算の大半は固定的な支出であるが、今後も予算の一定割合を学長の裁量経費として確保し、最適な学内資源配分を工夫されたい。
5 研究	36	長野県に関わる資料収集・充実	地域資料の収集に関する方針は策定されているが、所蔵している地域資料や文献を他の図書館に周知するとともに、地域に貢献するよう所蔵資料の情報などを共有できるような環境を整えることを期待する。
		研究成果の情報発信	大学のHPの教員紹介のページから、教員の研究活動を容易に確認できるよう、科学技術振興機構(JST)のリサーチマップと同期するようなシステムを構築されるなどを検討されてはどうか。
	37	研究活動の活性化	研究活動の質・量の活性化を図るため、次期中期計画の策定にあたっては、科学研究費補助金の新規申請率の他、受託及び共同研究件数、論文数、学会報告件数、著書発表数、論文引用件数などを評価項目に加え総合的に評価する仕組みを検討されたい。

大項目	小項目番号	項目の内容	内 容
6 地域貢献	39	SDG s の推進	例えば県内高校生を対象とした県立大学主催の SDG s 関連活動の優秀事例を表彰することを検討するなど、県立大学の SDG s への取組の推進や地域貢献の観点から、一層の取組みを期待する。
6 地域貢献 つづき	41	地域課題・資源の 掘り起こし	<p>ソーシャル・イノベーション創出センターが多く事業を展開されていることに敬意を表す。特に、未来の長野を考えると、地域課題・資源の掘り起こしは重要と考えられるため、地域の新しい知見の創造に向けて新規の県内進出事業者や既存の地域事業者とのきめ細かなヒヤリングを積極的に行い、今後も地域活性化に向けた取組みを推進していただきたい。</p> <p>また、ソーシャル・イノベーション創出センターが、地域課題の解決に向けた学内教員の意欲や能力を見極め、産学官連携につなげていく「きめ細かなシステム」を構築することが最重要と考えられる。</p>
7 国際交流	45	グローバル化戦略	ポストコロナを見据え、内なる国際化に着目し、県内自治体における外国人住民の増加と、国籍動向などにも配慮しながら、今後のグローバル化戦略を立てていくことも必要ではないか。
8 業務運営	47	法人の内部統制について	<p>内部統制の体制を充実させ、内部で相互チェックが働くよう体制を強化していただきたい。</p> <p>また、業務方法書に記載された事項、即ち中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効果的に果たすために法人の長が法人の組織内に整備・運用する内部統制の仕組みについて、理事長・学長の強いリーダーシップの下に内部統制システムの方針を定め、内部統制の有効性を監視するため継続的に評価するプロセスであるモニタリング機能の運用について、各役職及び機関が各々の役割を十分に果たすことが望まれる。</p>
	48	監査機能の強化	<p>国立大学法人等監事協議会「監事監査に関する指針」を参考にして、監事監査を補助する体制の整備を図り、監事機能の強化がなされることを期待する。</p> <p>また、理事長・学長のリーダーシップのもとで、監査の独立性が担保された内部監査の実施体制を整備されたい。</p> <p>内部監査の目的は業務を改善することにあるので、内部監査規程に業務監査を明確に位置付け、また監事等との連携について規定し、監査体制の充実といった制度上の課題をはじめ、理事会、内部監査、内部統制等大学の管理運営主体との連携・情報共有の強化等を行い、組織の業務運営の目標を達成するため、業務が適正、有効かつ効率的に行われているか調査し、</p>

大項目	小項目番号	項目の内容	内 容
			<p>問題点の洗い出しに努め、改善事項が無いことを是とするのではなく、絶えず改善を継続することが望まれる。</p> <p>設立団体である長野県及び法人は監事業務や責任を十分に理解する必要がある、その上で、内部監査に相応しい日数と報酬を確保することが監事監査に実効性を高める上で必要である。</p>
	51	職員研修	職員が他大学の事務や図書館など、先駆的な取組を行っている機関で研修を行えるような仕組みを考えられてはどうか。
9 財務	52	外部資金の獲得	外部資金獲得のための戦略、企画、渉外、広報の機能を高め、外部資金獲得額を年度計画の目標値に定めるなど財務基盤の安定化を図る施策を講じることが望まれる。
		財務分析の活用	業務運営の改善及び効率化に資するため財務分析を活用されたい。また、計画と予算を関連付けて業績を評価する仕組みを構築されたい。まずは、他大学間比較、経年比較による趨勢分析から始められたらいいかがか。
	53	教職員のコスト意識の向上	教職員のコスト意識向上の取組においては、財務制度の研修だけでなく、どの程度事務処理の負担軽減や経費削減につながったのか、検証する必要があると考える。
		余裕金の運用について	余裕金の運用先については、法改正前においては金融機関が発行する債券に限定されていたが、法改正後は運用可能な有価証券が定められている（法第43条、総務省告示第145号）。低金利の時代であるが、安全で少しでも利回りの良い資産で運用することが期待される。
10 自己点検・評価及び情報の提供	54	自己評点検各評価項目に定量的な努力目標を設定することについて	<p>中期計画や年度計画では目標管理や評価の実効性の向上を目的として11の目標値を定めているが、この他に「業務実績に関する報告書」の教育、研究、地域貢献、国際交流、業務運営等に関し、自己点検評価の判断理由に記載されている種々の数値等を、法人の自主的・自律的な判断と責任のもとで、定量的な努力目標の指標として設定し、目標達成に向けた措置を講ずることが望まれる。</p> <p>また、大学ランキングやブランディング力、学生満足度、事務局の学生サポート満足度、寮生学修・生活実態満足度、長野県内志望者数、留学生の受け入れ人数、科研費教員一人当たり採択件数、自主財源比率などの指標を努力目標として設定することも考えられる。</p> <p>*詳細は別紙「定量的目標値試算表」参照</p>
		自己点検・評価の実施	<p>自己点検・評価委員会は、学内での自己点検・評価に終始するのではなく、外部の認証評価機関による認証評価に備えた対応を検討する時期にきていると考えられる。</p> <p>また、自己点検評価項目に、業務方法書に記載された体制整備に関する事項を対象とする</p>

大項目	小項目番号	項目の内容	内 容
			ことが望まれる。
	55	ブランディング戦略	<p>グローバルな視点での教育、地域連携が高いことはわかるが、選ばれる大学になるため、「大学ブランディング戦略」を策定し、本学の知名度やブランディング・イメージの上昇に寄与する広報活動を推進していただきたい。</p> <p>例えば、現在は「世界とつながるグローバルな視点での教育」、「産学官連携、地域との連携」が成果を挙げ、ブランディング・イメージを上昇させている。</p> <p>しかし、ウイズコロナ・ポストコロナでは新たに課題を見つけ出し、それを自ら考え、解決していく力を学生に育成することが求められている。学生が大学の4年間でしか学べない「基礎学問領域の教育の充実」についても戦略を立て、「県立大では考える力を持つ学生を育てている」とのイメージを作っていただきたい。</p>
10 自己点検・評価及び情報の提供 続き	55	財務情報の法人内活用と分かりやすい情報開示について	<p>法人が作成する財務諸表は、業務運営の状況及び財産の状況を表すだけでなく、業務実績評価に資する情報を提供するという目的を有しているため、多様な大学の関係者に対して、大学経営の状況について説明責任を果たす上で、財務レポート（決算概況や主要財務指標の解説等）を活用されたい。</p> <p>また、法人財務の健全性（安全性）、効率性、成長性（発展性）、活動性などを改善するため、得られた財務情報を課題解決の実態把握に利用し、課題の抽出、要因分析、対応策の検討・実施、課題の解決につなげることが望まれる。</p>
		大学運営・経営戦略等の分かりやすい情報開示について	<p>大学の設置目的を達成するための基本原則と公正で透明性高く、かつ効率的な大学運営を行う仕組みである「ガバナンスコード」を策定し、ステークホルダーに示すことによって、大学運営の基本原則の理解を得ると共に、持続的な成長・発展を成し遂げる第一歩とする必要があると考えられる。</p> <p>さらに、大学の経営戦略、ガバナンス体制、教育・研究の実績、地域貢献、財務情報などを総合的に分かり易く説明する「長野県立大学統合報告書」の作成を検討されることを強く期待する。</p>
11 その他業務運営	57	防災訓練	<p>学生が地域の消防団に加入したり、防災訓練を一緒に実施するなどを検討されてはどうか。</p>
	60	内部通報・外部通報窓口の設置について	<p>内部通報については、「公益通報に関する規程」、「研究に係る不正行為の防止に関する取扱規程」を設けているが、内部通報及び外部通報に係るコンプライアンス通報窓口は設けられ</p>

大項目	小項目番号	項目の内容	内 容
			ていない。外部通報専用窓口を早期に設置して、法令違反等の早期発見と未然防止にも広く役立てていただきたい。
		環境方針	大学の環境方針に基づき、一人ひとりの意識・行動の変容と積極的な取組を促すため、学生環境委員会の設置を強くお勧めする。
		ハラスメントに関する外部相談窓口の設置について	法人内でハラスメント等に関する相談体制を整えているが、外部相談窓口を設けることを是非検討して頂きたい。
11 その他業務運営 続き	【該当小項目なし】	運営費交付金の効率的使用に関する説明責任について	コロナ禍で社会変容が迫られる中、教職員の教育、研究、社会貢献及び法人運営の更なる充実を実現するために、オンライン授業への対応・充実など、社会からの要請や学生のニーズの変化に柔軟に対応していくことが重要である。 教職員の人的資源を大学としてしっかり活用する仕組みを構築することが期待される。
		ポストコロナを見据えた取組みについて	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業・実習への移行が進むほか、オンラインを活用した海外プログラムの実施、学生支援や業務運営のDX化などの検討が求められるなど、中期計画策定後において様々な変化が生じており、これらのことを次期中期計画の策定において視野に入れる必要が生じていると考えられる。 また、文部科学省が進めるようにポストコロナ時代の教育手法として、デジタル技術を積極的に取り入れた大学教育の高度化にさらに取り組みられることを期待する。
		反映状況への記載	法人の業務運営等への反映状況の記載に当たっては、対応計画、計画の実施主体、進捗状況（検討中、対応中、対応済、その他）、具体的な進捗、改善状況を記載することが望まれる。
		中期計画の見直しについて	中期計画遂行中に中期計画策定時に想定し得なかった事態が発生した場合に、柔軟に中期計画の見直しができるように環境整備を措置しておくことが望まれる。

定量的目標指標

努力目標（定量化） 参考指標例示（案）

既←中期計画で設定している定量的目標値

		比率名	小項目	年度計画の目標値 (努力目標)
中期目標指標				
教育	既	発信力ゼミ1クラス学生数	2	16人程度
	既	英語集中プログラム参加率	3	25人程度
	既	2年次終了時までのTOEIC点数	10	全学生600点以上 平均点700点以上
	既	管理栄養士の国家試験合格率	32	2021年度以降100%
	既	就職希望者の就職率	30	2021年度以降100%
	既	海外プログラム参加率	9	2019年度から100%
		双方向的授業5点満点(1-4学期平均)	20	
		志願倍率 志願者数/募集人員	13	
		長野県志望者数	13	
		授業アンケート 学生の満足度	23	
		大学ランキング	55	
	ICT環境満足度	56		
研究	既	FD研修に毎年度1回以上参加する教員の割合	23	毎年度100%
	既	科学研究費補助金申請率	37	毎年度80%以上
		科研費教員一人当たり採択件数	37	
		受託・共同研究件数	38	
		業績数(著書・論文・学会報告件数)	36	
		論文引用件数等	36	
地域貢献		長野県入学者数(率)	12	
		長野県内就職者数(率)	30	
		地方自治体の審議会等の委員委嘱数	41	
		公開講座などの聴講者数・教員参画数	36	
		学生・地域交流 学生参加者数	27	
		大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	36	
		講演会・メディア出演	36	
	図書館外部利用者数	56		
国際化	既	海外プログラムの研修先	44	6カ国7校を維持
		海外留学生の受入学生数	45	
業務	既	SD研修に毎年度1回以上参加する職員の割合	49	毎年度100%
		アンケート 事務局の学生サポート満足度	29	
		教職員の健康診断受診率	57	
		年次休暇取得率	60	

		比率名	小項目	年度計画の目標値 (努力目標)
財務		外部研究資金比率	52	
		自己収入比率	52	
		一般管理費率	52	
		業務活動収支差額比率	52	
		寄付金件数	52	
学生支援	既	学生の健康診断受診率	29	毎年100%
		寮生学修・生活実態アンケート満足度	25	
		象山寮未来塾開催回数	25	
		授業料免除件数	28	
		奨学金制度利用件数	28	
		JASSO 支援件数	28	
安全管理		防災訓練 回数	57	
		海外研修 無事故率	59	
		ハラスメント 発生件数ゼロ	60	